横浜まちづくり顕彰事業実施細目

(趣旨)

第1条 この実施細目は、横浜まちづくり顕彰事業実施要綱(平成24年4月1日改正。 以下「要綱」という。)の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(選考の原則)

- 第2条 顕彰対象は、原則として民間のものとする。ただし、横浜市又はその他の行政機 関等が事業者である建築物、工作物等については、市民の評価が高いと認められる場合 に顕彰することができる。
- 2 次については顕彰対象から除外する。
- (1) まちなみ景観部門については、過去において、横浜まちなみ景観賞、及び横浜・人・まち・デザイン賞まちなみ景観部門を受賞したもの
- (2) 地域まちづくり部門については、過去において、横浜まちづくり功労者賞、及び横浜・人・まち・デザイン賞まちづくり活動部門又は地域まちづくり部門を受賞したもの
- (3) 法令、例規等に違反しているもの
- (4) その他顕彰対象としてふさわしくないと認められるもの

(選考基準)

- 第3条 まちなみ景観部門の選考基準は、次の各号によるものとする。
 - (1) 地域の個性と魅力にあふれた新しい都市景観の創造に寄与しているもの
- (2) まちの活性化に寄与し、賑わいのある都市景観を形成しているもの
- (3) 歴史的なまちなみ、及び自然景観の保全に寄与し、又はそれらと調和を保っているもの
- (4) 横浜らしさの演出に寄与しているもの
- (5) 都市景観と環境や福祉への配慮などの先進的な取り組みが調和しているもの
- (6) その他、優れた都市景観の形成に寄与しているもの
 - 2 地域まちづくり部門の選考基準は、次の各号によるものとする。
- (1) 地域の魅力向上や、課題を見出して解決につながっている活動
- (2) 熱意を持って主体的に取り組まれている活動
- (3) 多様な地域住民に開かれ参加・参画している活動
- (4)活動の独創性、地域資源(人、空間など)を生かした活動
- (5)継続性・発展性・波及効果が見られる活動

(調査又は報告)

第4条 市長は審査選考のため必要があるときは、顕彰対象として応募又は推薦することができるもの状況を調査し、又はその関係者から報告を徴することができる。

(表彰対象)

- 第5条 表彰は、顕彰対象に関連した次に掲げるものに対して行う。ただし、法令、例規 等に違反又は、表彰対象とふさわしくないと認められる物については、表彰対象としない。
- (1) まちなみ、建築物、工作物等の事業者、設計者、施工者等
- (2) 横浜市地域まちづくり推進条例第2条第1項に規定する地域まちづくり活動の主体である団体及び当該活動を支援した個人または団体
- (3) その他顕彰対象に関連するもの

(表彰方法)

- 第6条 表彰は、市長が行い、表彰状を授与する。
- 2 表彰対象に対し、記念品を贈呈することができる。

(事務局)

- 第7条 表彰に関する事務を処理するため、事務局を設ける。
- 2 事務局は、まちなみ景観部門においては都市整備局景観調整課、地域まちづくり部門 においては同局地域まちづくり課に置く。

(その他)

第8条 この実施細目に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

付則

- この細目は、平成11年10月25日から実施する。
- この細目は、平成17年 4月 1日から実施する。
- この細目は、平成20年 3月21日から実施する。
- この細目は、平成24年 4月 1日から実施する。
- この細目は、平成25年 4月 1日から実施する。
- この細目は、令和5年 4月 3日から実施する。